

第 11 回高等学校改革プラン推進委員会（第四推進委員会）議事録

1 日時 平成 17 年 11 月 13 日（日）午前 9 時 00 分～午後 0 時 00 分

2 場所 あがたの森文化会館 講堂

3 出席委員

中條 利治委員長	野口 廣子委員
百瀬 哲夫副委員長	小山 勉委員
小口 利幸委員	下川 隆委員
宮川 正光委員	丸山 哲弘委員
小林 進委員	藤本 光世委員
神澤 鋭二委員	長谷川 功委員
今井 隆一委員	鈴木 義明委員

4 開会

（西牧主任教育支援主事）

本日は日曜日にもかかわらず、朝早くからお集まりいただき、ありがとうございます。
それでは委員長さんよろしくお願いいたします。

（中條委員長）

あらためまして、おはようございます。本日は第 11 回ということでございます。

最初に議事に入る前に、新しい教育長として丸山教育長が今日、お見えいただいておりますので、丸山教育長からごあいさつをいただきたいと存じます。

よろしくお願いいたします。

（丸山教育長）

皆さま、おはようございます。今、ご紹介いただきました、丸山愧でございます。先月、10 月 18 日に教育委員会の定例会が行われまして、そこで教育長に任命をされました。従いまして、この推進委員会に出席させていただきますのは、この第四推進委員会、今日が初めてでございます。どうぞよろしくお願いいたします。

今年度、県の教育委員会は高校改革プランをはじめとする、大きな課題を抱えております。皆様の協力をいただきながら、これらの課題に取り組みまして、信州教育の発展のために微力でございますが尽力してまいりたいと思っておりますのでどうぞよろしくお願いいたします。

特に高校改革プランにつきましては、生徒数の減少によって学校の小規模化が進み、学習活動やクラブ活動など、教育活動全般にわたっての活力低下が懸念されておりますことから、各学校が一定規模の生徒数を確保し、生徒の多様なニーズに対応した質の高い教育を提供していくために、高校の再編整備が必要であると認識しているところでございます。推進委員の皆様には、お忙しい中を、しかも休日での会議が多いという日程的にも大変厳しい中でございますが、高校改革について、それぞれのお立場から積極的にご発言をちょうだいいたし、慎重にご審議を進めていただいておりますことに、あらためて感謝を申し

上げる次第でございます。

教育委員会といたしましては、この12月ころまでに検討結果についてご報告をいただきまして、その後、このご報告を考慮して、今年度末を目標にして、県教育委員会として責任をもって実施計画を策定してまいる所存でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは今後とも、大変お世話になります。委員の皆さまにおかれましては、よろしくお願いいたしますと思います。

(中條委員長)

ありがとうございました。本日は「あがたの森文化会館」といいましたか、旧松高の講堂をお借りしてということで、歴史と伝統を踏まえて、新しい高校のあり方というべき歴史と伝統を、我々として議論を進めていきたいと思います。よろしくお願いいたします。

本日は11回ということになりますが、第3回目ということでの木曽地域についての議論を進めていきたいと思います。時間があれば大北地区についても2回目の議論ということに入ってまいりたいと思いますが、最初に県教委のほうから、他地区の10回以降の状況等につきまして、ご報告、ご説明をいただきたいと思います。

5 資料説明

(西牧主任教育支援主事)

よろしくお願いいたします。昨日ですが、第一通学区の推進委員会が開かれております。昨日は、今後の議論の参考とするため、地域の団体等から再編整備に関する提案を募集した結果、14団体からの発表をいただき、3時間フルに使いまして、その発表をもとに推進委員のほうから質疑がなされ、意見交換がなされたという状況でございます。簡単でございますが他地区の状況は以上でございます。

(中條委員長)

併せて、一昨日、県教委のほうから来年度の高校募集の定員が、確か発表されて、第四通学区については、県陵(県ヶ丘高校)が、確か1級増、今日の議論にも関係してまいりますが、木曽山林高校が1級減ということで来年度の募集定員が発表されていますので、その内容についてもし、背景等ご説明いただければお願いします。

(篠原教育幹)

それでは、よろしくお願いいたします。

第10区でございます。第10区、蘇南高校、木曽高校、木曽山林高校、木曽地域でございますが、この地域につきましては、今年、昨年期67の中学生の減ということがございます。さらに、この地域につきましては、空きの定員が多いという関係がありまして、木曽山林高校林業科、1学級減ということで発表しております。

それから第11区松本地区であります。松本地区につきましては、83名の増という形になっております。しかしながらこの地域につきましても、空き定員が300名を超えるという状況でございます。これはもちろん私学も含めてということでありまして、そうした状況

の中で、これまでの増減の中でクラス数を増減をしてきた、この辺もベースにしまして、松本県ケ丘高校、これは昨年 1 学級減をして、7 クラスということでありましたが、松本県ケ丘高校を戻すという形で、1 増ということでございます。

続きまして、第 11 区大北地区でございます。大北地区につきましては 33 名の減という形になっております。この地区はクラス数を見ますと、池田工業が 3、大町が 4、これは理数科 1 と、普通科 3 です。それから、大町北高校が 3、白馬高校が 2 という現状の中で、これ以上減ということは、小規模化がますます進んでしまうということをお案しまして、学級数の増減はなしということで決めさせていただいた。以上でございます。

6 議事

(中條委員長)

今のご説明で、木曽山林は林業科 1、インテリア科 1 という編成、2 学科 2 学級数ということ です。

それからお手元に本日の進行予定表をお配りいただいておりますが、その後の議事として、第 10 区木曽地区の統一論議、それから第 12、大北地区のものの後に、「大北地区 4 高校の存続と高校のあり方を考える会」の提案発表を 11 時前後とございますが、もし本日本曽地域の論議が長引いて、大北地区に入れない場合も、この提案については、最後のところで行うということで伺っておりますので、よろしくお願いしたいと思います。

それでは本日の内容に入ります。

本日特にお配りいただいた資料はございませんので、審議に入っていきたいと思いますが、最初に前回、10 月 30 日第 10 回の、議論の内容の共通理解ということで確認をさせていただきます。前回は、本日がその続きになるわけですが、木曽地域についての議論をいたしました。先に資料説明等、県教委のほうからご報告がありましたが、その前の議論のつながりで南安地区の中学生在籍者の再分析についてのご報告。それから明科高校普通科のスポーツコースの内容紹介をいただいた後、木曽 3 校の教職員有志の会からの提案説明をいただきました。それを踏まえて議論をやりまして、まず再編そのものにつきまして、前回は 9 月 8 日、第 7 回だったわけですが、これを踏まえ、生徒数の推移から再編そのものの必要については、特に反対意見は当日でなかったと記憶しております。その後、蘇南高校についての学科編成についての議論をいたしました。その中での、個別意見の確認をさせていただきます。

いまだ試案段階ではあるが、地元としても英語コースや、国際情報コースなど新しいコース設定の魅力づけを検討していく予定であるという意見。それからミニ総合学科、これは単位制を前提としておりますが、これについてはある程度の規模がないとコース設定ができない。従って現実的には現在の総合選択制が妥当であろうということで、現場及び県教委からの見解もいただいております。

ただし、その際将来の生徒減を踏まえたときに、0.5 学級というような募集は可能かというご意見に対して、県教委からの回答は過去事例がない、コース設定であれば、学校の裁量としてそうした募集も可能になるということではありましたが、コース設定では県教育委員会から等の、教員等の財政の支援が受けられないということで、小規模校ではたくさんの生徒たちの選択肢の維持、拡充のため、少人数制等、地域限定で同時にできない

かという質問に対して、県教委からは制度としては県内一律のルール等考えざるをえず、特定地域のということとはできない、不可能であるという回答でありました。

それ以降これに関していくつか議論しましたが、それ以上は水掛け論であり、具体的方法論は現行枠内での可能性、進め方を検討せざるをえないということで、今回に持ち越しております。

それから続いて木曽山林高校について、再編案、たたき台としての木曽高校との統合を踏まえて議論をいたしました。最初に県林業大学校との連携の可能性、これは前々からお願いしておりまして、県教委としての回答を前回いただいております。専修学校との連携ということで、同一設置者、専門課程のみ、それから連携という条件を満たせるので、法的には設置可能である。逆に言うとだめという規定がないということで、法的には設置が可能ということですが、全国的には事例なしということで、県教委から所管である文部科学省へ確認をいただいたものをご報告いただいております。その際、候補案としては、専修学校の高等課程、もしくは1条校（学校教育法第1条に規定する学校、いわゆる高等学校）そのいずれかとしての方向、そして1条校としての専修学校の附属校化も、先ほどの文部科学省の回答から可能ということになります。附属高校とした場合の扱い、特に再編案との絡みについては、今日以降、次回までに県教委として議論の中で確認、報告というお願いをその場でしております。

それから先ほどの山林高校についての議論になりますが、出された意見は、これまでの歴史等を踏まえたとき、地域としては林業高校を絶対になくしてはいけないというご意見。また、山林として新たな魅力づけが必要であろうと、これについては県の水産試験場との連携が必要とも考えられないかというご意見もございました。また山林をどうしても高校として残さなくてもいいのではないかと、林業大学との合体であり、拡充であり、そういったことを考えてもいいのではないかとというご意見。また、現実的には木曽高校を存続させ、新しい学校をつくるべきだろうと。ジョイント校として統合し、林業科は山林の施設を活用すると。インテリア科は木曽高校への物理的な移動も可能であり、普通科の生徒たちもインテリア科、木工関係も学ぶこともできる。林業科の存在価値は環境面、今後の、特に環境面ですね。単独で生徒数がさらに減少するよりは、統合して柔軟な対応を目指すべきではないかというご意見、子どもたちのニーズと地域の伝統を考えたとき、これまでの議論、これは我々の推進委員会がこれまでおこなってきた議論である、ある程度の規模が必要であるほか、普通科の必要性、ウエート等から、やはり普通科のウエートを増やすべきではないかというご意見がありました。

その他として、木曽地域は同じ統合でも両校舎を使う、ジョイント的な統合ということで、ほかにも2、3、再編案の中に他地区であるようですが、第4通学区の中での、大北地区のそれ（大町、大町北）を、1校にまとめるという統合と、違いがなぜか理解ができないとのご意見がございましたが、これは本日、もしくは、次回の大北地区の議論の中で確認をするということにさせていただきました。

ということで、前回は踏まえて本日は、第10区、木曽地域の第3回目の議論に入りたいと思います。できれば方向付けができればということで思っておりますが、じゅうぶんに議論を深めていきたいと、その結果としてという前提で考えております。

ここまでで、何かご質問、ご意見等ございましたら。よろしいでしょうか。

それでは、お手元に前回の論議を踏まえて、一応また私のほうでまとめました、個別論議の検討ポイントですということでお配りしてございますので、それを参考にいただきながら進めていきたいと存じますので、よろしくお願いいたします。

最初に前回とも絡みますが、再編案そのものについてのご意見をいただきたいと思います。前回論議の中では何らかの再編について、将来的な生徒数や、普通科のニーズと、減少した場合の一定規模の確保という議論の観点からも、やむを得ないというようなご意見が多かったということで記憶しておりますが、一方で、林業大学等々と、地域連携というところについては、もう少し具体的な論議をやらなければならないというご意見もあったと、やはり記憶をしておりますが、この辺について、特に再編という観点からご意見があればひいただきたいと思います。

いかがでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは今の、連携ということに絡めて、木曽山林高校そのものの方向付けを最初に議論をしていきたいと思います。前回お願いしました、附属校化にした場合の再編案上の扱いについて、前回には県教委として想定をしていないので、前回の段階では回答をできないということ踏まえて、本日までに何らかの県教委としての見解をいただければということをお願いしてございますので、まずそれについての県教委の回答からいただきたいと思います。

(西牧主任教育支援主事)

よろしくお願いいたします。

木曽山林高校が林業大学校の附属高校になった場合、どの所管に属する学校となるのかというご質問ですが、これについては、今後関係する部局で検討していく必要があろうかと考えております。それから、附属校化に伴って、木曽山林高校がどの部局の所管に属する学校になっても、学校教育法に定められている一条校であることに変わりはなく、県立高校の1つとしてカウントしていくこととなり、従いまして、附属高校になっても県立高校としては3校、前回での議論の表現を用いれば、附属高校となっても枠内という理解でよろしいかと思います。

(中條委員長)

関係部局というのは、県林務部と、県教育委員会、この2つを差すという理解でよろしいですか。それ以外の関係部局というのがありましたか。

(西牧主任教育支援主事)

ありません。

(中條委員長)

ないですね。それでは現状で、林業大学校は県の林務部の所管になっております。当然、今お話しのあった1条校というか、県立高校は県の教育委員会の所管ですが、仮に林務部の所管になっても、扱いとしては、仮に専修学校の附属高校という形をとっても、それは1条校の扱いになるので、県立高校の現状のカウント数には含める。現在89校に含まれる

という見解ということでした。

それでは、それ等を含めて前回の議論の、当然続きになるわけですが、木曽山林の方向付けについてご意見をいただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

前回の繰り返しでもかまいませんので、できれば全員の合意をもって方向付けをしたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

（野口委員）

前回の話しの中で、山林高校の持っている施設等がどの程度なのか分からないというようなものがありましたが、歴史も長いので、実習林も広いものがありますし、標本室という学校だけではもったいないほどの、博物館になるような、そういうような規模のものもございます。学校だけの施設ではなくて、一般の社会教育の場でも使えるような方向で考えていける学校だと思います。

それから今、木曽のほうでは地元の子どもたちが、林業科を希望する子ども達がだんだん減ってはきているのですが、木曽川上下流交流というような形で、都市部からボランティアとか山づくりに関する、そういうことに注目をした企業やボランティア団体などがここを訪れるようになると思うんです。それで専門的な勉強をしている子どもたちも、そういう場で活躍できるような、そういうこともこれから必要になってくる可能性があると思うんですが、それを通じて地域の子どもたちだけではなくて、関心を持ってボランティアに来る子どももいますし、家族でも来ますし、みんなの目に触れるというか、社会教育的な立場からも活用できるような学校であるんじゃないかと思います。

そして、木曽に訪れた人たちに対応する、受け入れる団体というものが、今はっきりしていなくていいのですが、窓口的なところも、この山林学校を通じてできていけたらいいなという考え方をしております。

それから、インテリア科についてですが、これも木材を使ったいろいろな加工をしております。いろいろな機械とか、設備もじゅうぶん整っているものですから、木曽高のほうへ統合というようなことも、インテリア科はいけるのではないかというような話もありましたけれども、それが全部そっくり移れるものかどうかということは、ちょっと考えていかなくてはいけないんじゃないかなと思います。以上です。

（中條委員長）

今のお話しの中で、当然、地域教育に果たす役割も、いったんは重要視、理解するとしても、コース的には高校としてどう維持発展させていくかという前提の中で、今、例えば施設の問題等々というのは、単独校としてでない活用できないのか、統合してもその場所が、演習林なり、いろいろな施設を持ち、それを地域教育、それが全国的展開されても当然いいと思いますが、といったときに活用できないものなのか、そこはいかがですか。

（野口委員）

統合された場合に施設を活用できないかということですか。

（中條委員長）

今、前回の論議の中で、そうした施設があるので現状の再編案、県教委から出された案もそうですが、統合といっても両方の校舎を使う、両方の施設を当面使っていく。ジョイント校というのが、検討委員会の最終報告案には盛り込まれ、かつ、再編案の中でこの内容に適した、山林、木曽の統合のみならず、どの高校の統合形態にもジョイントという言葉は使われていませんが、ジョイント的といったらいいんでしょうか。最初から2つある学校の1つの校舎にまとめて1つの高校にするのではなくて、この山林、木曽については当面は両方の校舎、両方の設備を生かしていく。その生かすという意味は、今、野口委員がおっしゃられていた、演習林であるとか、インテリア科等々の設備等、ということも踏まえてだと当然思いますので、そういった前提の中で、高校がジョイント的に統合されたら、今言った施設が活用できない、もしくは地域教育の、林業教育等々の場としては活用できないことなのか、あくまで単独校ということではいけないのか、統合されても、今言ったまだまだ足りないところもあるでしょうけれども、そういったことを地域に向け発信し、もしくは全国に向けて発信し、そういう機会、役割を担っていくことが新しい高校としてもできるのか。そこが、少しわからなかったのですが。

（野口委員）

そうですね。ジョイント校であれば、今のままの状態でできるということですね。

（中條委員長）

未来永劫（えいごう）とは言い過ぎかもしれませんが、20年後、30年後も必ずというのは分かりませんが、逆に、我々としてそういうことが必要であれば、案になくても、我々としての案にジョイント校、最終報告には今後の展開の1つとしてはあったわけですから、それをきちんと盛り込むということも、我々の選択肢、可能性としては当然あるし、それから逆にぜひお話しただきたかったのは、統合されてもできるものと、単独校でなければできないこと。それは単独校という規模がないと当然難しいのですが、その辺をもしお考えがあればぜひ、明確にしていただければありがたいなという気持ちです。統合をしてもジョイント校であっても、2つの校舎を使おうが、実現できるものは置いておいて、単独でなければ、野口委員、地域の代表として困るんだと、できないんだということがあれば、簡潔にまとめていただければありがたいのですが。

（野口委員）

生徒数が減ったりしていきますと、やはり学校生活とか、部活などの面で子どもたちは、不自由する面があると思います。ジョイント校となれば両方の学校と一緒に、いろいろな活動ができるわけですので、その辺はいいと思います。

（中條委員長）

それではもし、単独校のほうが「こういった面が望ましい」というところがあれば、後でも結構ですので、ぜひご意見をお願いします。

(野口委員)

はい、分かりました。

(中條委員長)

それでは、ほかにご意見はございますでしょうか。

(鈴木委員)

今、野口委員も言われたように、木曽山林の林業科については、長野県としても、あるいは第四通学区としても、あるいは木曽という地域を見ても、やはり貴重な学科ではないかと思います。確かに林業というのは、産業としては成り立ちづらくなってきていて、ただ、お話しにあったように、やはり地場産業というか伝統工芸があって、一概に産業としては成り立たないとは言えないですが、21世紀の環境保全といいますか、そういうことを考えたときに、やはり切り捨てられない学科だと思います。位置付けをこの委員会でおくというのは、繰り返しますと、第四通学区としての魅力をアピールすることではないかと思います。

ではどういう形態がいいかということですが、やはり木曽高のインフラ、あるいは交通の利便性を考えたときに、「木曽への統合」といいますか、「木曽との統合」という書き方になっていくかなと思うのです。インテリア科については、木工という側面と、デザインというような側面もあるようなものですから、普通科の生徒にとっても、一定、科目については魅力のある科目もあって、そうするとインテリア科の施設については、木曽高の施設に合体をさせていき、林業科については、現在のところでジョイント化という話になるとは思いますが、分校化というか、木曽山林分校という形で現在の形を維持する。

先ほど、事務局から言われたように、今後関係部局で検討をする中で、例えば今、野口委員も言われましたが、全国募集をかける、それについては前回、それほど大きな期待はできないという話もあったのですが、そういうことをやってみながら、一定のニーズ、あるいは今後林業科が、先ほど言った環境問題などについても焦点をあてたような編成になっていったとすれば、やはりそれも1つの魅力なわけで、それと、林業大学校とのパイプを将来的につなげていくという、そういう見通しも最終報告には書いて、木曽福島町には高校は1つ。だけでもそういう今後の可能性はあるという形はどうかと思います。

(中條委員長)

鈴木委員のお話しの中で、魅力ある高校のイメージと木曽の将来とを絡めてのイメージはいかかですか。

(鈴木委員)

前回、全国の林業科についての資料が出されていて、お隣の岐阜県なんかは3つあったりして、充実している部分はありますが、見通しとすれば全国募集。やはりこういう言い方がいいか分かりませんが、今の進学率ですね。進学率を見ると林業大学校は、信大農学部へのパイプもあるということなので、それも1つの生徒募集のきっかけになるのかなと思うのです。それで、40名募集という形の林業科から、林業大学校の20名というところ

にパイプをつなげる、パイプをつなげてさらに、信大なり、東京農大なりにつなげていく。そういう魅力づけを打ち出していったとすれば、かなり林業、あるいは環境問題に対する意識の高い、そういった層なんかも、県下からも、あるいは全国的にも来る、そういう見通しがあるんじゃないかと思います。

（中條委員長）

前回、県の教育委員会のほうから、附属校化については理解したとして、高等部にした場合に、高校卒業資格は得られない。ただし大学進学資格は得られるというようなお話があったと思いますが、その辺、いわゆる今、大検（現・高等学校卒業程度認定試験）と同じように「取れる」という意味の資格なのか、そのまま「大学受験ができる」資格なのか。もう少しその辺をご説明をお願いします。

（柳澤教育主幹）

今の高等課程というお話しは、いわゆる専修学校の高等課程ということかと思いますが、先ほども少し出てまいりましたが、学校教育法で定められております１条校と呼んでおりますが、こちらのほうは幼、小、中、そして高等学校とか、あるいは中等教育学校とか高等工業専門のような高専とか、あるいは短大、大学。こういったものが１条校というふうに規定されているものでございます。

今の「高等課程」というものは、専修学校の中に入りますが、これは学校教育法の 82 条の 2 項にあたる、専修学校の範疇（はんちゅう）に入るわけですが、今、林業大学校はその専修学校の、「専門課程」に位置づけられております。それでこの専修学校の専門課程は高校を卒業したものが入学できるというルートになります。今の「高等課程」というお話しがございましたが、こちらのほうは中学校卒業者を対象とした高等課程、そしてその上に林業大学校のような専門課程と、このようにつながるというものでございます。

今のお話しの高等課程を修了しますと、大学入学資格が得られるわけですが、これは制度的には昭和 61 年からの改定になっております。修業年限 3 年以上で、総授業数が 2590 時間以上とか、そういう学習内容が満たされていますと、大学の入学資格が得られるというものでございます。

そしてさらに高等課程を修了し、その上の専門課程に進みますと、専門課程を修了すると、また一定要件が満たされておれば、先ほどもちょっと話しが出ましたが、大学への編入学ということもできるようになっているということでございます。以上でございます。

（藤本委員）

ちょっと確認させていただきたいのですが、今の専門課程ですね、高等課程を卒業すると高校を卒業したと認定されるのかどうか、そこをちょっとお聞きしたいのですが。

（柳澤教育主幹）

今の高等課程を卒業した場合は、「高校の卒業資格」ということではございません。あくまでも「専修学校高等課程の修了」ということになりまして、先ほどの要件を満たされる

と大学への入学資格が得られるということになっています。

（藤本委員）

もう1つ確認させていただきたいのですが、現在企業では高校卒業以上が企業の就職試験を受ける資格があると、高卒以上という、そういう制限を設けている企業がたくさんあると思いますが、そういった場合に専修高校教育課程を卒業した生徒がそういった企業を受験できるのかどうか、そこをちょっと確認させていただきたいと思います。

（柳澤教育主幹）

ただ今のご質問について詳細なことはお答えするのが難しいわけですが、基本的には大学入学資格が得られると、それなりの学習内容、そういう要件を満たされるわけですので、企業のほうでも当然、採用の対象になってくるだろうと、このように考えております。

（今井委員）

今の藤本先生の質問についてですが、企業の人間から見ますと、通常、例えば高校が終わって専門学校、これは2年間になります。これはいわゆる学校法に定める学校ではなくて、通常の経産省が管理したりなんかしている。でもやはり2年間のきちんとしたカリキュラムのもとに卒業した場合、通常多分、企業のほうは、いわゆる短大卒と同じ意味合いで応募は受け付けて、試験とか、そういうものにも対応します。

今のところの高等部というようなイメージのところでも、高校卒業としての公式な資格というものは認められないといった場合であっても、その3年間カリキュラムが高校に相当するようなカリキュラムを経て卒業してきたということであれば、一般的に企業としてみますと、大体高校卒以上ということで単純に表示をしています。一般的に、もしそういう方が応募してきた場合に、それを門前払いするというような形の採用試験をやっている企業というのは少ないと思っておりますので、その点の危ぐは必要ないかと思えます。

（中條委員長）

今までの議論をちょっとまとめると、選択肢は3つあると。1つは山林と普通科高校を統合して新しい高校をつくるというのが1つ、残る2つは、今日、今まで議論してきた部分で、専修学校たる林業大学校の附属高校化をする。ただしこれは仮に再編ということを踏まえた、もしくは県教委としてある程度、生徒数の減少を踏まえての数ということをとらえた場合にはどこの部局の扱いであれ、1条校としての該当になりカウントは1校としてのカウントをします。

もう1つは、高等学校ではなくて林業大学校の専修校ということでの専門課程ですかね、ということでその下に高等課程として、3年程度の高等課程の専修学校化、高校ではなく専修学校に転換をし、林業科の専門課程の2年間と併せて、通算すると5年ですね、5年専修学校という扱いをするという3つの選択肢が可能性として考えられるというのが、今の、これまでの議論のまとめかなと思います。

我々は前提として、今日冒頭に来年度の生徒募集の話があり、やはり木曽山林高校につ

いては、地域の実情の中、林業科を減らすという県教委の判断、選択も木曽地域の、木曽谷の普通科のウエート、これまでの我々の議論の中でも、このままいくと普職逆転が、普通科、職業科の逆転がおこるのではないかなという議論もございましたが、その辺も当然、事務局としては考えられる限りで、普通科を減らす前に職業科を減らす、蘇南ではなく、林業というの、地域的な通学等々との、実情、事情を踏まえられての選択であったのだと思います。そういう意味で林業科、工学科の扱いであるインテリア科の2学科、1学級ずつ、合計2学級の編成ということで、再編案のベースになっている数で見ても、最低限の2学級ということが、来年度以降避けられないというのが山林の実情ということになります。

そういう意味で、我々の冒頭確認させていただいたように、何らかの再編なりということとは必要であろうという中で、先ほどいった3案の中での、将来の動向付けというのが、ある程度方向付けさせていただければなということで、やっていますので、もう少し焦点を絞って、次の議論にもつながりますが、新しい高校をつくっていった、その際には認可を満たす、うんぬんはきちんと確認をしていくとして、それから附属高校化、ただしそれは1校としてのカウントは変わらずに、扱いも変わるわけではない。それからもう1つは、高等学校ではなく専修学校として林業大学校の連携という、むしろ林業大学校との統合といったほうがいいかもしれないですが、そういうことを考えよう。という3つを一応ベースにぜひご意見をいただきたいと思います。

(今井委員)

そのところで私としましては、やはり今、木曽山林というよりは、そこに置かれている山林の専門の学科、ここを今後どのようにきちんと存続させるかという観点から見たほうがいいかなと思います。木曽山林を継続するとかというよりは、今の規模からすると、学科として1つ、きちんと今後もある程度維持していく方法は何かと考えますと、木曽高校と山林高校というものを1つの学校にして、その中で専門教育を「森林学科」というような形で行っていく、さらに森林学科といいましても、経営的に今の現状では難しいので、その森林とか山林という学科については、環境面でのカリキュラムも強化していくというような形で、きちんとした1クラスは堅持できるような体制を取っていく。ただしその中でもやはり高校生としての生活をさせたいと思いますと、やはり、そこにあります林業大学校で学ぶというよりは、一般の高校生というような形の生活をするという意味ではやはり、「木曽 高校」というような新しくつくる学校の中の、1人の生徒というような体制の中のほうがいいのではないかと思います。

ここで1点確認させていただきたいのは、県教委の改革プランですが、整備候補案の総括というところを見ますと、「木曽高校を木曽山林に統合していく」ときちんとした文章が書かれています。今までこの委員会で審議されてきた内容とは、このところでちょっとニュアンスが違うかなと思っているんですね。それで今のここで審議されているのは、あくまでも、今の現状の木曽高校というところにおいては、従来とおり普通科の教育がしっかり行われると、どちらかというと、木曽山林の、今の林業の学科についてはキャンパス的な木曽山林の校舎を使いながら、1つの学校として運営されていくんだというような方向で審議されているかなと理解していますが、そこはそれでよろしいのでしょうか。そ

れとも、何かほかの考えになっているのでしょうか。

（中條委員長）

県教委としてということですか。

我々はあくまで、まだ結論、採決はないので分かりませんが、議論の内容とすれば、当然木曽高校といったらいいか分かりませんが、今の木曽高校の校地、校舎をベースとしながら、ただしインフラ的な部分で、検証されているわけではありませんが、動かせるものもあるかもしれませんが、演習林だとか、林業関係のところ、確か歩いて5分もかからずに演習林に入れるとお聞きしておりますが、山林と木曽高校の間は歩くと20分かかってしまうということも踏まえると、両校のインフラ、設備を生かしながら、当面は2校の建物を使っていくという流れで、我々は検討してきたということが1点と。

それから冒頭、少子化関係でいえば、我々がむしろそういった観点からは、山林を木曽高校へ統合するほうが、現実的であろうということを議論の出発点として、これまで議論をしてきたということで皆さんにご理解をいただいていると思います。ただそれで最終合意を得たわけではありませんし、採決を採っていないので、ただ、ウエートとしては多分、皆さんそういうお気持ちのほうが強くて、今言った流れできているということで理解をしています。

なぜ山林をとか、なぜ木曽をとかということについて質問をしましたが、再編案に書かれた文書以上の回答は残念ながらいただけなかったので、それ以上の理解を我々もできていないかもしれません。

（今井委員）

分かりました。

（中條委員長）

ほかにご意見はございますか。

（下川委員）

何回目だったかはちょっと分かりませんが、前回のこの委員会の中で、全国の林業関連学科設置高校、北海道から沖縄まで35校の名簿を出されましたが、以前木曽山林の全国募集という名をうっておりますけれど、委員会のなかでも、個々の全国募集をしてもなかなか難しいと、木曽山林、白馬に書かれている話は出ていたと思います。以前に交換留学という話も、以前出されたと思いますが、全国で35校ある中で、やはり同じ悩みを抱えている高校、県というのも当然あると思うんですね。あれば、木曽の特色を生かして、長野県からそういうものを発信して、学校レベルでそういうものをどうだというご意見も出されていたので、そういう方向があれば、多少なりとも木曽山林の魅力に対してのものを、学校レベル、それから姉妹都市みたいなことも含めて、産業の活性化とかも視野に入れていければ、もう少し違ったというか、それは実現的にどうか分かりませんが、その議論も1つに入ったほうがいいんじゃないかなと思います。

(中條委員長)

ちょっと分かりませんが、一般に交換留学というと、自分のA校と、B校とある場合に、自分のA校から5名出すから逆にB校から5名くれるかというような形態じゃないかと思うんですね。それによって、今40人枠が倍の80人になるというのは、ちょっとイメージが私はわからないんですが。ちょっと一般的な交換留学について、特に数的な面で、私の言っているものがちょっと違うよというような内容が、もしあればご説明いただければありがたいと思いますが。いかがでしょうか。

(篠原教育幹)

基本的には今委員長がおっしゃったことが、基本だと思います。ただし、当年度に、例えば平成18年度に、こちらから5人いくから、向こうから5人ということももちろんありますが、しかし、ちょっと向こうで人数が、ということで人数が少なくなると、基本的には等しい数のやりとりとだと思います。

ちょっとこれは交換留学とは若干違いますが、例えば長野県でいわゆる教員の他県交流というのをやっております。他県交流もいろいろな形態がございまして、基本的にはこちらからいく数を、向こうからいただくというのが、基本ですが、それぞれ県の事情がありますから、来ていただくだけの年もあり、行くだけの年もあり。あるいは人数も若干違った年も出てくるということはあると思います。基本は今委員長がおっしゃったことです。

(中條委員長)

そうすると、歴史、伝統、場所を踏まえて、こちらから行かなくても、むしろそこに魅力を感じて一方的に受け入れるというのも可能でない。可能というか。ただしどのくらい集まるか、例えばそれで今の1学級が3学級になるというのは、現実的には無理かなということだと思いますね。ですが、白馬は学科がないけれど、飯山南も体育科に他県からスキー留学で来て、高校総体には自分の学校から出て優勝してということもできるわけですね。

ほかにご意見はございますか。

では、あまりここだけの議論にはとどめられないので、新しい、次のテーマの中で、それも踏まえながら、逆に統合しないという案があれば、次のところが、逆に議論をする必要がなくなってしまうので、むしろ少し順番を変えて、次の木曽山林と木曽高校の統合というところで、また先ほどの議論にもし帰れば、帰ればいいと思いますし、逆にもう統合ということで全員の合意が得られれば、3案の中の林業大学とか、この2案というのは逆に無用ということにもなりますので、そちらに入っていきたいと思いますが、よろしいでしょうか。

(百瀬副委員長)

私が前回、前々回のときにも発言いたしましたが、山林高校の現在持っている、いろいろな施設とか設備、それから標本というようなものも先ほどお話しがありましたけれども、そういうものはやはり生かして、これからも活用していくと、このような観点を考えますと、私は木曽高校との統合というよりは、むしろ林業大学との一言で言えば合体ですね。

そのような方向ということのほうがいいのではないかと思います。

普通科へ希望の生徒の指向が非常に多い中で、木曽地区は普職の割合が職業科のほうに今は多くといたしますが、五分五分というような形になっているというようなことで、そのような点で、これから職業科を残していくということは、なかなか大変なことではないかと思います。木曽高校の現在、理数科と普通科と。それから例えば林業科というような形で統合されたとしても、将来的には林業科は存続不能だ、不可能だと、このような線が出てくるのではないかとということを私は危くをしているわけです。

そういう意味では、むしろ林業大学との合体というような形で、山林高校の今持っているいろいろな施設や設備などを林業大学との連携ということの中で、活用し、生かされていくと。こういう方向のほうがいいと見えてくるといいますか、私はそんなふうには思っているわけです。具体的にどのような日程でそのような合体という形ができるのかというのは、私には見当が付きませんが、県の立案する実施計画の中で、どのような位置に位置付けられてくるのかというようなことは、ちょっと私にはそこまでは見えませんが、とにかくそういった方向というようなことのほうが、木曽山林高校の、例えば同窓の方々、あるいは地域の皆さんの山林高校への思いというような、こういったものをやはり受け止めていくといたしますが、そういった形につながっていくのではないかと、こんなふうに私は考えているわけであります。ぜひご議論いただければと思います。

(小林委員)

私は前から言っているように、ジョイント的のことを言っているわけですが。先ほど委員長さんのほうで、3つの方向が今出ているということでまとめていただきました。

1つは山林科と普通科の統合ということと、それから山林を大学校化する、専修校とかね。そういうようなことを出していただいたのですが、実際、専修校の場合、あるいは高等課程といった場合に、そういうことを経験したり、情報を収集はしていないと思うんですよ。その中でそういう形をもし採っていくとするならば、結論的にいうと、全国的にそういうことを行っているところをしっかりと視察して、じゅうぶんに考えなければいけないということをするわけです。それで私はそういうことになる、長野県なら長野県にあった場所を考えていかなければいけないということで、今の状態では無理だなということをするわけです。今の実情から見ていくと、やはり地域の要望、あるいは環境保全だとか、いろいろな問題が出ていたり、木曽地域として残したいという願いもあったり、人数の減少については仕方がないということが、木曽のほうからも出ているわけですが、とにかく木曽山林と木曽高校をジョイント的にして、それこそ委員長さんの言葉を取って申し訳ないのですが、ジョイント的に当面していくという、そういう形でもって、私は進めていくのが、一番、木曽地域の人たちにとってもいいのではないかなと。気持ち的にも非常に落ち着くのではないかなと、そんな気をいたしているところであります。以上です。

(中條委員長)

小林委員に、揚げ足を取るわけではなくて質問ですが、現実的に、地域等を踏まえるとジョイント的統合のほうがいいという前提としての、専修学校についての情報不足であるとか、我々は統合を論議してきたのであって、専修学校についてのまったく知識も、

経験、経験は皆さんないですけど、論議を想定していないのでこの場では判断できかねるというのは、逆にそういう情報等があれば、判断できるとも取れますが、小林委員自身は、もしその前提がクリアされれば2つの形態でどちらが地域なりを踏まえたときに望ましいとお考えでしょうか。

（小林委員）

私は、そういう情報がたとえ入ったにしても、現在ある高校を生かしたいという気持ちが非常に強いので、情報は情報として収集はしてみるけれども、私としては現在のまま生かしていきたいというのが強いです。

（中條委員長）

現在のままというのは、高校として1つにまとめる中で生かしていくという意味で。

（小林委員）

はい。そうです。

（中條委員長）

ほかにご意見はございますか。

（宮川委員）

まず、1つお聞きしたいのですが、今委員長さんが言われた、例えば林大と一緒に、あるいは専修学校をやるときに県のほうの対応として、どのくらいの熱を入れるというのですか、費用、コストもかかると思います。今のものを新たにつくるということはすごいことなので、そのものがどのくらいのものなのかを、まず計らないといけなかなと思います。

私はもしそういう熱が県のほうにありまして、今後将来、そういう形で山林と林大とが、合体というんですかね、1つの線で、新しいものが生まれる可能性があるとするれば、地域にとってもいいことですから、ぜひやってもらいたいと思うんです。ただ、現実的にそれは可能なのか、かなり難しいのではないかと思います。

前の話しに戻りますが、私はこの前からジョイント校的にお願いしているわけです。そういう形のものであれば、山林高校の歴史も木曽高校の歴史も生かされることですし、やはり県の出した文章の中に山林高校に木曽高校を統合するということに、すごく住民のみなさん、木曽地域の皆さんは抵抗があるわけですね。それでもし統合で木曽高校に山林高校をとという形になりますと、またこの逆で、何だということになります。ですから、そういうことを考えて、両者が立つ接点はジョイント高校ではないかなと私は思います。

ただ、どんどん減っていく中において、そういう形のジョイント校的な統合は致し方ないとは思いますが、県のほうはお金を入れるつもりはないみたいですけど、新たなコース制とか魅力というのもまた、その中で考えていかなくはいけないんじゃないかと、私はそういう考えですので、よろしく願いいたします。

それから先ほど鈴木先生が言われました、山林高校の分校化というのは、これは私は反

対です。分校となりますと、例えば将来にわたって林業にくっつけるときにいいとか、林大にくっつけるときにいいとか、いろいろありまして、やはりどういうものでは治まっていけないものではないかと考えております。

（中條委員長）

今日すべてはちょっと無理かもしれませんが、観点がある中で、これはちょっと後回しにします。

今までの中で、今井委員からあった、「高校生活を考えると」ということで、例えば 40 人学級のままの、仮に高校があったとしたときに、我々がこれまで議論してきた、クラブ活動であるとか、学校行事、学校生活、高校生活という観点からの魅力という意味での、ある一定規模の確保、これを重要だろうというところをどうしていくかというところを忘れてはいけないのではないか、というのが 1 点と、ジョイント的統合ということに、あまり過度な期待をかけて、両校というか地域、OB 等々を踏まえて、お互いの妥協的産物で間を取ればということは、やはり危険だと思うんですね。我々も含めて、自分の高校がどうなるというのは、確かにさみしさはあるにせよ、これからの子どもたちがどうあるべきかということをややはり考えていくべきであって、そのときに 2 つの校舎が仲が悪くて、いつまでたっても統合効果が得られないような統合であれば、むしろ力づくでも 1 つにして、最初はけんかもあるかもしれないけれども、「雨降って地固まる」ようなことを考えていかないと、地域エゴと言われてもしょうがないのかなと、OB エゴと言われてもしょうがないのかなと。それがうまくできた上でのジョイント的だったらそれは大いに我々としては、案として推進するべきだろうと思うんですね。

ただ、山林のこれまでの経験等を踏まえて専修学校ということも、案とすると、確かに我々はあまり頭になかったんだけれども、魅力はないと言えようそになるので。そこはもし今の段階で、宮川委員が不安を話していらっしゃる、熱意がないとは決して言いませんので、物理的な対応の可能性等について、もし今の段階で県教委として何かあれば、当然、まだ冒頭の話ではこれは無理との挑戦をされているとも思えませんので、こんな形態を考えられるとか、逆にこれだけコストが掛かってしまうとかいったことで、ネガティブなことも含めてのことでも結構ですので、何かあればぜひご紹介いただきたいなと思います。もしなければ、ないで時間を切ってできるのか、もしくは県教委の段階を超えてしまっても無理なのか、そのことも含めてぜひご紹介をいただきたいと思いますが。

（柳澤教育主幹）

今の専修学校高等課程ということのお話しですが、この推進委員会のほうで、いろいろな連携のあり方という中で、アイデアとして出てきているところがございますので、私どものほうで、専修学校化にしてはどうかということでの、じゅうぶんな検討、詰めというものとしてはございません。したがって、ここで明確なことは申し上げられませんが、少なくとも、林業大学校は県立でございますので、その下に高等課程を 3 年課程で設置をするということになって、5 年間一貫の教育ということになりまして、県立の学校でございますので、そこに派遣する職員とか、そういったことは当然、県の職員、教員も含めてになるうかと思えます。

また、施設的な部分で考えてみましても、林業大学校と、そして今のおそらく木曽山林高校の施設、設備を活用というようなことにはなるんだろうというふうに想像されますが、今お話が出たところでございまして、事務局として充分詰めた検討をしているということではございません。

（百瀬副委員長）

補足といいますか、私が考えている合体というのは、高等課程ということではなくて、専門課程ですね。高等学校を卒業してから進学をする、そういう専門課程としての林業大学との合体ということです。

つまり中学生の進路希望がですね、職業科に対する志望が少なくなっているわけですね。普通科指向が多いわけですから。ですから、高等学校を卒業した、卒業生の進路選択を広げるといいますか、そういう枠としての専門課程ですね。専門課程としての林業大学との合体といいますか。そういう形で高等学校としての位置付けではないわけですね。その 1 つ上の段階という、高等学校卒業生を受け入れる、今の林業大学はそういうことですよね。そういうことで私は考えているわけであります。

（中條委員長）

では今の百瀬委員の案は第 4 案でいいですかね。例えば、木曽山林と木曽高校を統合して林業科を持つ統合高校があって、それとさらに専修学校の専門課程である林業大学を統合して、その学校は高等学校であり、かつ専門課程を持つ、学校法上どうなるか分かりませんが、学校というふうに、合体とおっしゃっていたと思いますが。

（百瀬副委員長）

そんな複雑なことではなくて、要するに、山林高校は高等学校としては廃校になるわけですね。それで方向としては林業大学を拡充していくというような形を考えていますが。

（中條委員長）

今でも、林業大学は専修学校の専門課程がありますよね。

（百瀬副委員長）

今は定員が 20 人というようなことのようにですが、その定員を増やすとか。そういう考え方がですが。

（中條委員長）

先ほど、いったん統合した後に、林業科なら林業科、インテリア科、工業科なら工業科ということで、仮に統合校、新しい学校に 1 学級ずつ持っていたとしても、現状の生徒減少を踏まえたときに、将来、その学科、学級がそのまま維持されるということは普職云々を含めて難しいのでということであれば、林業大学との合体のほうが望ましいのではないかとおっしゃった意味は。

(百瀬副委員長)

そういうことなんです。

(中條委員長)

意味は、今の高等学校の林業科というのはどこに持っていくのですか。

(百瀬副委員長)

ですから、山林高校そのものはなくなるわけですね。

(中條委員長)

今、専修学校たる林業大学校の専門学科の下に高等課程をつくるのではなくて。

単純に林業科をなくしたら、進学先の 1 つとしての林業科の専修学校をもっと拡充したほうがいいだろうということで。

(百瀬副委員長)

その拡充の方策として、高等学校としてではなく、今の林業大学校を拡充するという考え方です。

(中條委員長)

具体的な拡充のイメージは。今は高等学校卒業程度の子どもたちが、プラス 2 年間の専門課程を学ぶ。

(百瀬副委員長)

そうですね。

(中條委員長)

その課程の数を、20 人を増やす。20 人を 40 人にするのも拡充だし、専門課程のコースをいろいろ取りそろえるのも拡充だし、下に広げるのも拡充ですが、百瀬委員のおっしゃっている拡充のイメージを教えてください。

(百瀬副委員長)

定員を増やすということも考えられましょうし、そういう、ちょっとその辺の具体的なことまでは思い付かないのですが、はっきりしているのは、せめて定員を 20 名ということではなくて、増やせないかなと。

(中條委員長)

分かりました。いずれにしても林業科そのものは、むしろ廃止をして、普通科の子どもたちの選択肢の拡充という意味で、今ある林業大学校を数の面、内容の面等でより充実させていくことが望ましいという理解でよろしいですか。

(百瀬副委員長)

はい、そういうことです。

(中條委員長)

はい、分かりました。

その廃止したほうがいいという百瀬委員の思いはむしろ、職業科の将来づけを考えたときに、いったんここで便宜的にそういった方法を取るよりは、むしろ普通科という子どもたちの選択、将来を踏まえたときには、そこをきちんとしていくべきだという前提があるということですか。

(百瀬副委員長)

そういうことです。

(中條委員長)

はい、分かりました。

それでは、それは4番目の案ということで理解したほうがいいと思います。

ほかにご意見はございますか。

(小山委員)

関連しているかちょっと分からないんですが、木曽山林高校の特色ある林業科の位置付けが、将来像を含めて大切ではないかと思います。林業科がまずここにいるのか、いらないのかということもあると思うんですが、その辺を含めながら、統合がいいのか、林業大学校との連携がいいのかということになるのではないかと思います。将来像をもう少し、今までもいろいろ林業のことについて話し合われてきたんですが、その辺をもう一度ちゃんと確認等をしたほうがいいんじゃないかと思うのですが。

(中條委員長)

これまでの議論を振り返れば、林業そのものの、産業として、産業基盤そのものは確かに小さくなってきているかもしれないですが、逆にCO2は何だかんだという環境面からの、林業というよりは、森林の必要性が高まってきている中に、むしろ将来としての林業科というか、「森林 科」というか、それは分かりませんが必要性は出てくるだろうという前提で、当然将来性だけではなく、これまでの歴史的経過を踏まえて必要性を認識した上で将来を見たときに、そもそも学級数が1校単独で存続しうる4学級とか3学級ということの募集というか、確保は無理であろうと。ただそれを踏まえて、それではどう将来を見て、残していくかということで、今は、少しお話しがありましたけれども、林業科をなくしてという議論は、少なくとも前回までは、我々の中ではほとんど、認識というか、そういう意見、見解は出されてこなかったということで理解をしています。

ただ、再編案そのものも、そういった認識があるからということで考えられたと、そこについて再確認ですが、県教委としての思い、林業科というか、山林高校というよりは林業科のほうがいいですね。林業学科の必要性なり、重要性なり、将来を踏まえてというこ

とで、もし再確認の意味で、ご意見というか見解があればぜひ県教委からもお話しただけるとありがたいのですが。

（篠原教育幹）

私どもとしても、いわゆる統合という場合に、山林高校の林業科、あるいは今の形そのままでの、教育課程も含めてですね、林業ということでは、これからの林業がもしかすればなくなるかもしれない。さまざまな流通であるとか、今おっしゃられた環境であるとか、そういったものも含めてのいわゆる森林を総合的に考えるというイメージのそういう勉強の場、これは必要であるということで、この再編整備候補案、これをつくったということでございます。

（丸山委員）

お願いします。この前、木曽の高校を考える会の今枝さんが代表で発表して下さったことが、私の考えとちょっと似ているかなと、かなり興味を持って聞いておりました。

はじめに、ジョイント校について、ジョイントすることによるメリットというのがちょっと今、見つけにくいかな、デメリットもあるんじゃないかなということを考えてもいたんです。

そこでもう一度基本的なことにもどり、1点目は、10年ちょっと先にはこの地区、2校併せて普通科が80人の2クラス、理数科が1クラス、それから木曽、林業とインテリアを併せて40の1クラス。この規模が子どもたちのニーズに合っているのかなという面で、普職は4対2の割合がいいだろうと考えております。

それから2点目として、生徒が学ぶということを考えたときに、林業、インテリアでも実際には子どもたちはかなり、国語、数学、英語等を学ぶわけですね。そうするとやはりそういう面での、教える人材というのは豊富にしておかないと、あまり規模が小さいと、そういう人材が十分でない世界が出てくるのではないかなと思います。

それから3点目として、やはり魅力ということと、林業のことを考えたときに、将来は林業とインテリアを合わせた、1つの新しいものをどうしても考えていく必要があると思います。そうすると、その新しいものというのは、古いよさに加えて、やはりデザインとか環境とか情報。デザインみたいなものはやはり技術と関係がありますので、そうするとそういう教師を確保していくにはやはりある程度規模が大きくなければ、と考えます。それから情報は理数科との関係でかなりのものが入ってくるでしょうし、先ほど何人かの委員さんから出てきている、新しい「森林」というのは、やはりどうしてもこれからは環境とか非常に密接につながってきますので、そういう面での林業の伝統、よさを生かした、環境的な何か新しいもの見つけていく、そこら辺がこれから大事なかなという面で、40人を生かして、今までの伝統を守りながら、新しい魅力をつくっていくか。そういう面でくいようですけれど、デザインとか環境とか情報をうまくミックスした、そういうものできちんと林業、インテリアを将来もずっと位置付けていくということが大事なのかなと、考えております。

(中條委員長)

それではいったん、休憩をはさみます。

【休憩後再開】

(中條委員長)

それでは全員がおそろいですので再開します。

今まで、前半部分で議論をしてきた中で、木曽山林と木曽高校との統合を踏まえてということになりますが、一条校としての附属校化ということについてはあまり意見が出されませんでしたので、これをいったん考えずに、1つはもともと我々が想定してきた、木曽高校と木曽山林高校の「てにをは」を別としての統合が一案。

それからもう一案は専修学校である林業大学校、今は専門課程になっていますが、その下に3年間の高等課程をくっつけて、どちらが主かは分かりませんが、例えば木曽山林高校を専修学校化して、林業大学校と統合をして、5年間の高等課程、専門課程を併せた専修学校をつくるというのがもう一案。

それから先ほど百瀬委員からありましたが、むしろ林業科そのものはいったんここで廃止をして、子どもたちの高校卒業後の進路の拡充ということを、むしろ林業大学校に求めて、将来的なそうした選択肢の拡充を持ってきたほうが望ましいのではないかということでのご意見。

一応この3つとして、この中で第1案ということであれば、統合計画等々含めて議論をさらに深めていただきましたが、一応今は3つを前提にもう少し包括したいと思いますので、ご意見をいただければと思います。

ただし、第2案についての物理的な可能性については現時点では、どういう形であれ、両方とも県立の扱いですので、今の倍のコストが掛かるということは多分ないとは思いますが、かつ林務部であれ、県の教育委員会のほうで、同じ県ということで、所管が県全体から移るわけはありませんので、その中で進めていくということではあると思います。しかし、もう少し日程及びコース等なりも含めて、仮にもしそういう案を我々として総括していくのであれば、情報面ということでの検討は事務局である県教委のほうにお願いをして、次回以降、改革案ということでないとし少し難しいのかなという前提を踏まえて議論をしていきたいと思います。

(鈴木委員)

高校生として、クラブ活動、生徒会活動などもきちんと保証していくということで言えば、先ほど今井委員の言われたことは非常に重要なことじゃないかと思います。

私が前回分校というような話をしたのは、いわゆる、こういう言い方でいいかなと思うのですが、今の信大のようなキャンパス制というか校舎制で、この間有志の会が提案されたのは、北部新校をつくるということだったんですね。木曽と山林と統合して、新しい学校をつくる。それが私はいいいのではないかなと思います。加えて、林業科については、あそこは新開という地籍ですが、北部新高校の新開校舎、あるいは旧山林校舎といってもいいかもしれませんが、新しい高校の、もちろん一角となって同じ高校の生徒として活動

する。

さらに、百瀬委員の言われたことも重要なことだというように思うんですけども、林業科については、県の教育委員会が中心となって、他県の教育委員会のほうへ長野県の新学校、高校の林業科については全国募集をかけて、ついでにはこういう道筋があるということを宣伝をしてもらって魅力にして、もしかしたら、将来的に5年制の専修学校というような、そういう道も開けるとすれば、将来は考えうるだろうというような考え方、というふうに私は委員の皆さんの意見を聞いて思ったところです。

（中條委員長）

今の鈴木委員のご意見は、第4案に近いですね。1と2の折衷案ですね。一応統合した上で、将来的に専修学校というか、高等課程科を検討していくことを踏まえながらということですね。

もう一回整理しますが、1つの、両校のところ、林業科、インテリア科を含めてですね、両校を統合すると。ただしインフラについてはジョイント校とは単純にいけないのかもしれないので、ジョイント校的にそうした現在の山林の持つ施設、インフラ等についてはじゅうぶんに生かしていくということが1案。

それから第2案は最初から専修学校である県の林業学校の専門課程と、林業科3年間を高等課程として1つの専修学校にまとめるというのが第2案。第3案は林業科そのものを廃止をして、ただし進学先としての専修学校である林業大学、これを将来において充実をさせていくと、木曽の子どもたちの進路先を拡充するというのが第3案。

第4案としては1案、2案との折衷という言い方がもし語弊があればですが、いったん統合して、将来的にすぐに結論が出ないということであれば、林業科を高等課程として専修学校のほうに持っていくということを踏まえての統合という言い方で、鈴木委員取りあえずいいですか。

という4つということになります。3案プラス1案のような意味合いで理解できるかなと思いますが、それについて、できれば総括したいなと思いますが、いかがでしょうか。

（神澤委員）

私の考え方だと、1案に賛成と言いますか、近いのかもしれませんが、基本的に林業大学の附属ということになりますと、先ほどお話しがありましたように、高等専門課程うんぬんということで、就職関係はたしかに高校卒業資格でなくても、3年間うんぬんというのがあるんですが、逆に言いますと、生徒の魅力としてある1つの資格ということで行くと、ちょっと魅力が半減かなと思います。

それと、林大と一緒にということですが、現状の林業大学も20名という定員ということで、ややもすると極端な話ですが共倒れになりかねないということも考えますと、なかなか附属校という展開での考え方は、募集するにあたっても、あるいは将来像においても難しいのかなと思います。

先ほど今井委員さんが言われましたように、1つはやはり、林業といっても旧林業コースにおけるカリキュラムといいますか、シラバスもそうなんですが、少々時代とともにだいぶ変わってきている状況にある。そうしますと、それに対応する先生たちも、当然、先

程インテリア科もありましたが、これもCADとかいろいろグラフィックスも含めて情報系も入ってきて。こういった点は普通科とも共有しなければいけない先生方も増えるということも考えますと、やはり1つは林業を今後とも残すということを前提であれば、林業コースを中のカリキュラムを変えた形で、魅力のある形のシラバスを含めた中で存続させて、統合の中での1クラスとして創成しておくという形のほうが、むしろ将来像にとっては存続できる価値が多いのかなという気がします。

それと、学校間の校地の問題でそれもちょっと出ていましたが、基本的に木曽山林における現在持っている環境、これは有効利用しなければならないと。統合して新しい学校名ができたとしても、校舎、あるいはその環境利用をどうしていくかということの中での方法論として、ジョイント的なものがあるのか、あるいはまったくそうではない形でのほうがいいのか。これは対費用効果を含めた中で、前回提言がありましたように、校舎と校舎が別で、その間が20分間とすれば、そこでの交通の便をいい形に支援をしていただければという話もいただいたんで、そこは今後の活用方法論の中で考えていったらいいんじゃないかなというのが私の意見です。

(中條委員長)

ありがとうございました。ほかにご意見はございますか。

(野口委員)

林業教育というものを残すという中で、内容を時代にあったものに変えていく必要はあると思います。しかし、まったくなくしてしまうというわけではなく、基本的には環境教育に変わったとしても、林業教育が必要だと思います。ですので、コースといいますか、教育の内容を時代にあったものに変えていく必要はあると思います。

それと環境というようなことと合わせて、木曽の場合観光の目玉にもなるような森林教育になっていく可能性もあると思います。

(中條委員長)

方向性については、どんなふうにお考えですか。例えば統合したほうがいいのか、さっきの3案、ないしは4案ということで。

(野口委員)

鈴木先生がおっしゃられたように、専修学校との道が分からない状態ですので、1案2案を含めた、「ジョイント校的な」という考え方でありますが。

(中條委員長)

ほかにご意見はございますか。

もし、ある程度ご意見をいただいたのであれば、簡潔でかまいませんので、お1人ずつ方向性についてのご意見をいただいた上で、もし割れるようであれば、すみません、数の論議に頼ってはいけないのかもしれませんが、お願いをすることとして、できればまず、委員さんご自身のお気持ちというかを、簡潔でかまいませんので、1人ずついただいた上で方

向性を出していきたくと思います。

すみません鈴木委員からお願いできますか。

（鈴木委員）

報告には木曽と木曽山林を統合する。先程出ましたが、山林の施設は有効利用して、職業科の学習にあてる。林業科については、環境面、森林学科というような衣替えをして、野口さんの言われたように、時代に即した形に変えていく。それで全国募集も視野に入れながら、さらには林業大学校とのパイプを太くして、進学対応の魅力づけも検討していくというような書き方はどうかと思います。

（中條委員長）

それでは続いて長谷川委員お願いします。

（長谷川委員）

私もどちらかというと2番のイメージで最初、面白いなと考えてはいたのですが、ただお話を聞いているとやはり、卒業資格に近いものになったとしても、やはり高校生とか、高校生活を送るというところで、先ほどお話しがあったとおりで、例えば中学生を送るということを考えても、やや魅力には欠けてしまうのかなという感じが段々としていて、少し、逆に広い意味での、もっと前向きに林業であったり、環境であったりということを考えていくときには、少し先細りになってしまうのかなということも感じて、有志の方の会で出されていることが、非常に現実を踏まえているのかなという感じもしますし、まずはこれを前提にして、新しい学校を木曽のところに作るということで考えていけばと思います。

最終的にはこれから先、またさらに必要性は増す可能性はあるわけですから、専修学校の可能性をより広いもの、あるいは環境を踏まえての形、どれだけ強くできるのかということも視野には入れなければいけないとして、現実的には1番といいますか、この統合というところから始めなければいけないのかなと思います。ただ、時期的なことについては、現状の高校生であったり、中学生の気持ちというのも配慮した上で考えていただけたらなと感じました。

（藤本委員）

私の意見は、今、委員長さんが話された4つの選択肢の中の1番のジョイント校的な統合と申し上げたいと思います。

ただ、委員長さんがお話しになりましたように、妥協的産物でジョイント校にするのではなくて、効果があるように新しい高校をつくるという方向で、しかも今の山林にある施設を生かすという方向で考えたいと思います。

理由としては、やはり今の木曽の産業や地域の願いなどを考えたときに、高校に林業関係の学科を残すべきであると思うからです。「高校として残すべきである」という意味は、何回も高校としての魅力というものが話に出ていますが、高校というのはある程度の規模がないと、後期中等教育としての魅力に欠ける。ある程度の規模というのは、大勢の生徒

と交流して、部活や学校行事、その中で生徒が鍛えられるという意味が、非常に大きいと私は考えています。そういった意味で、高校としての規模を維持する、そのために1つの学校として統合して、統合を形態としては、林業関係の学校を残し施設を生かすという方向を考えられればよいと思います。

それで、林業大学の高等課程という話がありますが、中学生にとってなかなか進路が決まらないといったときに、木曽山林高校の卒業生の進路などを見たときに、今の社会情勢等を見て、段々学んできて、必ずしも林業にいかない生徒もいるわけで、そういった生徒に対応できる教育課程もできるだけ残すべきだと私は考えています。

木曽の魅力を生かすとともに、そういった生徒に対する柔軟性を残し、さらに座学だけでは耐えられな、耐えられないといった失礼ですが、座学以外のところに高校の魅力というものを見だし、そこで高校に来てよかったと思う生徒にも、そういったものを残すという意味で1案、ただしできるだけ新しい方向の高校を目指すということで、意見を述べたいと思います。以上です。

(丸山委員)

私も基本的には1案で、先ほど今井委員さんも出されたように、山林をキャンパス的に大事に扱いたい。そういう中で、普通科、理数科、林業、このいい魅力、特に普通科、理数科あたりを林業科に加えて何か新しい魅力あるものを探っていきたいと、そんな思いです。

(下川委員)

私の個人的な案とすれば第1案ということになるかと思います。前回、最後の発言にもちょっとありましたが、今回の再編整備に関する、県側の説明責任、それから基準根拠というものを、やはり本音と建前というような部分で、はっきりしない部分ということも、あろうかと思いますが、その辺はガラス張りの議論の中で進めて、大北地域にも関わることですけれども、そこはちょっと言いたかったというところがあります。個人的には1案のジョイント高校という方向が現状に則しているという面もあるし、かといって、やはり安易なジョイント高校ということではなくて、ある程度の期間を見守る中で、魅力づくりとか、新しい方向性ということを条件というか、前提に進めていくべきではないかなというふうに思います。

(小山委員)

私も学校生活には一定規模が人数的に必要ということと、木曽山林高校の施設の有効利用が望ましいという点から、統合というかジョイント校的な統合がいいのかと思います。

(野口委員)

ジョイント校的な統合の中で、まだまだ専修校という、そういう部分も検討していけるように考えたいと思います。

(中條委員長)

いったんは統合でよろしいですか。ジョイント的統合でよろしいですか。

(野口委員)

そうですね。1 プラス 2 という考え方です。

(今井委員)

基本的に 1 案ですね。統合案ということで進めていただきたいと思います。

そこで、細かいことですが、せっかく改革ということでやりますので、できましたら、現在の「山林」というような名称ではなくて、例えば「森林環境科」とかいうような形で、カリキュラムのほうも一新していく努力をしていてもらいたいなと思っています。

(神澤委員)

はい、先ほども言いましたが、私は 1 案でいきたいなと思っています。先ほども述べましたが、逆に言うと木曽山林さんの環境はぜひとも、逆に新たな統合された学校の中でも、その環境を特色としていったらいいんじゃないかなと思います。

それとやはり木曽地域という地場との関係からいけば、やはり林業関係はどうしても、たとえ少なくとも残していくべきだと思います。それを存続させる方法論の中で、先ほども出ているように、コースとか、あるいはカリキュラムの中身を、もうちょっと幅広い、あるいは時代に則した中でのというように変更していったらいいのではないかと思います。

それと、両校を統合する以上、やはり新しい学校という形で、どちらがどちらへいう発想ではなくて、統合した結果として、1 つの新たな特色のある高校という形のほうがよろしいのかなと思います。

(小林委員)

私は第 1 案のジョイント的という案、統合で考えたいと思います。

その理由は先ほども少し申しましたが、地域の願いがあり、この前木曽の 3 高校の将来像のお話を聞き、そしてとにかく魅力のある高校をつくっていかなければならないという、その中で特に木曽の場合には山林ということが非常に強いわけがありますが、山林はなくなるものではないし、当然残していかなければならないものである、そういうものを大切にしていかなければいけないと思います。そのようなことからカリキュラムの内容については、これから検討をじゅうぶんしていかなければいけないと思いますが、ぜひ残すという、ジョイント的な考えでお願いをしたいと思います。以上です。

(百瀬副委員長)

私は先ほど申し上げましたとおりありますが、ただ先ほど神澤委員さんから、共倒れになるようなことになってはというようなお話がございまして、その辺は私もなんとも確信はできない部分であります。

私は統合後の林業科なりインテリア科なりが、募集停止というようなことにならなけれ

ばいいがなと、こういうことを危ぐしているので、考え方としてはとにかく木曽地区における、林業の振興といえますか、あるいは木曽地区だけではないわけですが、長野県、あるいは日本ということ視野に踏まえたときに、木曽地区においての林業に関するそういった学校といったものの果たす役割というのは、やはり非常に大きいということで、なんとか、それは山林高校も林業大学もさらに拡充発展していけば、一番いいことでありますけれど、なかなかそういうことも難しいというような状況のなかでは、林業大学の拡充というようなそういった形で、高校卒業後の進路選択の1つとして、木曽地区内だけでなく、もちろん長野県内、もちろん全国から来ていただくようなことが、見えてくれば一番結構なわけではありますが、そういう形で広く高校卒業生の進路選択の一つの場というような、そういう形で発想を変えていくというようなことのほうが、生き残りという言葉はちょっと語弊があるかもしれませんが、そういった林業関係の木曽地区における、そういった学校なり、専門学校なりそういうものの存続させていくのには、いいのではないかなと、そういう発想であります。以上です。

(宮川委員)

私は何回も言っているとおり結論的には1案です。ただ、今百瀬先生も言われましたが、将来31年度に6学級、やはり子どもが減っていったときにですね、林大の定数と統合した高校の山林科の子どもの数がほとんど一緒だと思うんですね。そういうことを考えたときに、もうあらかじめその道へ進む、林大へ行って、今環境問題から、全国的に林業の問題が取りざさされていますから、そういう形で木曽には特色のある形として、20人規模でもいいので先ほど言いましたように、林大との連携があると。そのあと残った方々は普通科から入られてもいいし、いろいろな道があると思うので、やはり木曽の特色を生かす、あるいは新たな林大の県が希望として望みたいと思います。

どうも県のほうはどうもだめみたいな雰囲気ですが、やはり将来的には子どもが減って、林大の20人の定数と、選ぶ子どもの定数が一緒になっても可能性はうんと広がってくるのではないかと考えていますので。ただ、今の現状では第1案ということになるのかなと思います。

(小口委員)

ほとんど皆様と一緒にございます。方法がただ、多少違うかもしれませんが、両校を廃校として、新たな木曽高校をつくると。その中では当然林業教育と合わせて林業科をということではないかと思っております。キャンパスは現実的な木曽高校のところを中心にするということだろうと思います。

(中條委員長)

それでは今までのご意見をまとめますと、ジョイント的統合ということで10名の委員方からご賛同をいただいております。

それから折衷案という言い方があたるかどうか分かりませんが1名、それから林業大学そのものを拡充するべきということでのご意見、これは林業科廃止ということでのご意見が1名。ということで合計13名ですね。すみません11ですね。全体統合が11、折衷案が

1、それから専修学校の拡充ということで1、合計13ということで、多数決ということで。採決を取るような形でということになりましたので、我々第四推進委員会としては、林業高校と普通科高校の2校をジョイント的に統合させるということで進めていきたいと思えます。

ただし、いくつかそれぞれ皆さんからいただきました内容の面等についてはこれから議論を統合後の名称は別として、統合後の新高校についての議論の中で、例えばこれまでの議論を踏まえたと、習熟度別や、特進科、それから将来的に普職逆転を避けるためにはとか。というご意見もありましたので、その辺の中で逆に今出された意見については深めていきたいと思えます。

それからあくまで前提が決して妥協の産物ではなく、双方ジョイント的などという名称のメリットを高めるには、どうすればいいかということを経験での統合であるということを経験、ぜひさらに具体化という面では深めていく必要もあるかと思えます。

ただし補足意見として、方法論は別として、地元にある林業大学校との連携の方法については、多くの方から意見が出されておりますので、報告書にどう盛り込むかという書き方は別にして、我々の考えた中でもし方向付けができなければ、それは事務局である県教委のほうに委ねるなりして、その辺の具体化を捕捉的であれ、ぜひ検討していきたいと思えます。

ということを経験して、一応ジョイント的という言い方をさせていただくとして、ちょっとタイミングの問題は、ここに限らず第四通学区全体の中でまた議論をしたいと思えますので、いったん新しい高校を考えていくというのを、形態といいますが、一応前提は取りあえず、2つの校地、校舎を使って、特に林業科、インテリア科を含めて現状のままのほうで活用効果が高い部分はそちらを有効的に使うと。ただし、学校行事のみ顔合わせというのではなく、いかに統合効果を高めるかということも必要でしょうし、それから、名称はちょっとまた後でご意見をいただくにしても、統合した場合のメリット、コース内容、そういったものの将来を踏まえてということでの、普職逆転云々というお話もございましたが、将来像ということでの観点を忘れずに、あらためてご意見をいただきたいと思えます。

(鈴木委員)

P T A連合会のほうでも要請書が出ていて、統合した場合にその新しい学校というのは生徒のためにより良い学校であってほしいという、そういう観点がやはり大事だと思えます。

前回県が出された資料1で、統合のイメージというのがありますが、これは前々回に私が発言した内容とほとんど同じで、どちらかの学校の下級生がいなくなるというシステムになっています。これも発言したことがあります、木曽西と木曽東が統合されたときの記録を見せていただくと、これについては時期の問題で拙速先送りという言葉が出たときの発言ですが、5年かけている。5年かける必要があったのは新校舎の建設の関係もあったんだらうけれども、新しい木曽高になるにあたって、木曽東と木曽西の同学年の生徒が学年行事をやったりして、新校の同じ学年として入っていったわけですね。そういう形を取らないと、どちらかの学校の生徒が、後輩がいなくなる学年があるということなので、今

言ったタイミングの問題ということは後からの議論ということですが、より生徒にとって魅力があり、統合効果を高めるといことであれば、かなり丁寧に、両校の先生方のご意見も聞きながら、カリキュラムをつくり、それをきちんと地域や中学生に示すという、そういう時期を一定保証しながら、今山林にいる生徒、あるいはこれから来年度、再来年度山林に入ってくる生徒、木曽高に入ってくる生徒がうまく合体できるような、そういうクッションといいますか、そういう時期をきちんと保証していくということで、本当に小口委員の言われた新しい学校ができたということで、木曽谷の中学生が期待を持てるような、そういうものにしていかなければいけないかなと思います。

（中條委員長）

前提となるこの統合形態は、両方のというよりは、両者並び立つという意味ではなくて、物理的に移動できない、特に林業科とかという部分の施設、インフラを生かしながらという前提で、未来永劫（えいごう）ということでのジョイント高校ではないかもしれないので、いったんジョイント的という言葉にさせていただいていますが、その際に統合形態が5年後なら、5年後に全部移動するということになれば、どちらかを前提にある段階から生徒が入ってこないということになります。今の前提は林業科の、仮に校地、校舎をずっと使用していくという前提であれば、仮に1クラスになったにせよ、そこは継続して後輩が入ってきますよね。そこはよろしいですよ、その理解はいいですよ。今回の件ではそういうことであると。

ただし、40人だけが、もしくはインテリアも一緒になったとして80人だけがそこでそのまま授業するのではなくて、例えば共通、大学という教養課程みたいな部分、英語とか古文が、普通科科目ですが、そこがもし一緒にしたほうが効果があれば、距離の問題は先ほど、神澤委員から例えばシャトルバスみたいなことも検討できないかというようなお話もありましたが、20分をどう縮めるかとか、20分をどう扱うだとか、そこは別として、そういった部分はありうると思いますが、大学のように、先ほど鈴木委員がおっしゃった信大のように、1年生だけですかね、教養課程は全部松本で終わった後、例えば農学部行くとか、長野に行く、上田に行くということはたぶん。その辺をどう考えていくかということですね。

ほかにご意見はございますか。

（小山委員）

ジョイント的統合ということですが、2校が統合をして、新しい高校をつくるということなのか、たたき台にあるように木曽高校を木曽山林に統合するのか、ジョイントというのは校舎を両方使うということだと思いますが、形としてはどういう形なのかということをお聞きしたいのですが。

（中條委員長）

別に結論が出ているわけではなく、これまでの議論でしか我々の頭の中にはないと思いますが、そういう意味でいくと、ジョイント的ということ、我々があえてその言葉を付けた前提は、繰り返しになりますが、両方の校舎を使う。それは使わざるを得ないという

か、使ったものが効果がある部分について現状の、特に移動できないであろう、インテリアを含めた林業系の施設を有効に活用していく。

従って、未来永劫（えいごう）ということはいえないにしても、当面はそれを有効に活用するために、2つの校舎を1つの高校として存続させるという前提ですが。従って高校名は当然1つの高校の名前を使うということですし、校長先生はもちろんお1人になるでしょうし、あと何か一緒にいることがあると思うのですが、というこの前の議論の繰り返しでは、イメージがわかりませんか。

（小山委員）

分かりました。形にこだわるわけではないのですが、新しい高校という、そういったことではちょっと語弊が…。

（中條委員長）

それはむしろここでぜひ意見を出していただいて、何をもって新しい高校と言うかはわかりませんが、例えば2つの学校が新たに出発して一緒になる、それは山林、木曽には限りませんが、今後我々がこの第四通学区で議論をしていく際に、統合効果を高める、一体化を進めるという意味で必要なことを、この中でも議論をしていければいいと思います。

そういう意味では、新校という言い方をどうとらえるかですが、物理的な名称を変えるということも、それにあたるかもしれないし、「新木曽高校」といえばそれでいいのかもしれないし、もしくは違うことを考えた方がいいのかもしれないし。違うことというのは名称ではない、違う方法を考えなければいけないかもしれないし、それはむしろ我々が提言として意見を出していただいて、報告書として、我々が具体化をできるわけではないので、どうしても行くべき方向、そのものだと思います。そういう意味でのご意見があればぜひお願いしたいと思います。

（野口委員）

2つが一緒になるということで、ジョイントで、校舎、学校がそれぞれ別になっている、別のところで学ぶような状況になると思うのですが。

（中條委員長）

学校は1つですよ。

（野口委員）

学校は1つ、校舎が…。

（中條委員長）

2つに別れて学ばざるを得ない部分はということですね。

(野口委員)

新しい学校ができるというイメージがでたほうがいいと思います。ですので、どちらかの校名を取るというのではなくて、地域の人たちの、公募でも、いろいろな方の案をいただいて、新しい学校が生まれるというような、そういう考え方でいけたらいいと思います。

(中條委員長)

我々がここで考えなければいけないのは、2つ使うことにメリットがあるというよりは、デメリットもあるかもしれないんで、そういう意見もありましたが、そこをむしろ最初けんかをしてでも、1つにしちゃったほうが、3年生、2年生はけんかするかもしれないけれど、1つになって入ってくる1年生は仲良くやるかもしれないじゃないかと。そういうメリットというか、乱暴かもしれないですが、我々は力づくで1つにしないという選択をして、できる部分は一緒にやるんだけど、できない部分は分けて別れたというメリットを取る以上、やっぱり時間がかかったり、統合を後らせるという意味ではなくて、統合効果がでるのに時間がかかったりというところを、やはり無くすためにどうすればいいのかということは考えていかなければいけないので、そのための、ちょっと個人的には分かりませんが、名称も新しいもののほうがいいということであれば、そこは変えていったほうがいいかもしれません。

ほかにご意見はございますか。

先ほど、鈴木委員からもありましたが、82年でしたか、木曽西高校と木曽東高校が、戦前は分かりませんが、長野県内では唯一の統合事例だというふうに聞いています。そのときは両校のどちらかを生かして、どちらかをではなくて、今ある小丸ヶ丘でしたか。新しい校舎を建設ということで、建設をするために結果的には5年の時間がかかったと。名称も木曽西と東ということでしたので、新しく木曽高校ということで名称も変えたというのが、これまでの経過として唯一ある統合事例だということだと思うのですが、個人的に思うのは、確かにいい名称があればいいなと思って、いろいろ考えましたが、もう木曽高校の木曽という名前そのものが木曽谷の、ある意味では代表している名称なので、逆に20年後を踏まえて、「木曽」高校としておいていただくと、今回よかったかなという気がしないでもないのですが、そういった地域を代表するものの高校名がある学校に、さらにもう1校統合して、木曽谷の、確かに蘇南はあるわけですが、高校名を考えるとというのは非常に難しいなということで、例えば「木曽川高校」はどうかなと思って調べましたが、残念ながら愛知県立木曽川高校というのがありました。それで信濃の国をもじってといいですか、この中で「木曽の真木」というのがありますから、じゃあ「木曽真木高校」というのはどうかなと思ったのですが、木曽高校という名前には負けちゃうかなという気がして、公募していい名称がでてくれればいいですが、決してそんなに簡単じゃないのではないかなということと、確かに名前を変えるということも必要なかもしれませんが、名前のことが本質論かということもよく考えて、我々があまり無責任なことも言ってはいけないというのかなというのは、これは、すみません。個人的な見解です。

（鈴木委員）

むしろ地域であるとか、学校関係者の人たちに頭をひねってもらうというほうが、新しい学校を地域でつくるといふことから言えばいいのかなと思います。

（中條委員長）

別にこの委員会の中で新名称を決めるとは、私はまったく思っていません。それは構いませんが、例えば本質論であるかどうかとか、結果的に変えないという判断を地域の方がされるのであれば、それはそれで構わないと。

（鈴木委員）

そうですね。統合効果についてもカリキュラムの問題や、時間割みたいな、テクニックの問題なんかがあって、そういうところのハードの部分というんですかね、それが1つやはり決め手になると思うので、それについてもやはり両校で何か準備組織のようなものを立ち上げてもらって、検討していくということで、我々の任務というのは済むのではないかなと私は考えています。

（藤本委員）

ある程度の方向性が今出て、まだ「てにをは」の問題や、先ほど委員長さんが言った、妥協的にしないためにはどうしたらいいかというようなことも、残っているわけですが、私はできるだけ早めに関係者で将来どういった魅力ある高校をつくっていくかということの話し合いを始めて、その中で、流出入が少ないことから木曽というのは地域の高校であるということが出てきていることですので、例えば高校名を公募するとかですね、そういったいろいろな手段で盛り上げていくということが必要であると思うんですね。

私はこういった、異なった学科の高校が統合することの魅力の一つは、いろいろな科目の間の相互乗り入れというか、そういうものができることだと思います。そういった意味で先ほどお話がありましたが、教育課程をどういうふうにするのかとか、相互乗り入れをどのくらい認めていくのかとかを、あるいは、例えば今相互乗り入れと言ったのは、美術、芸術の科目の中に確か工芸という科目があると思いますが、美術でなくてもいいという科目がありましてね、そういった中で、今山林高校でやっているようなことを、普通科の生徒も受けることができるようになると思います。

そういうようなことの中で、また地域のいろいろな産業に対する学びというのが、今度は普通科のほうへも広がっていくというようなこともあるのではないかと思います。そういった柔軟性というか、学科同士の柔軟性というものをどういうふうにするのかとか、そういったことを早めに話し合いを詰めていくことと、さらにその話し合った内容を各中学校へ伝えていくことが必要だと思います。

私は全国募集という話がありましたが、ただ「やるよ」と「全国募集ですよ」と言っただけでは中学生は集まらないわけで、これは企業でいえば営業にあたることですが、中学校に先生方が出向くと、そして自分たちの高校の魅力を説明するという活動が絶対必要だと私は思っています。もし全国募集をやるなら、東京でもどこでもいいから自分たちの高校の魅力を話しに中学を回るといふくらいの覚悟がないと、生徒は集まらな

は思います。

そういった意味でも、早めに話し合いを始めて魅力をつくって、どうやって中学へ行って話すんだということを共通理解をもって中学校訪問に行くことを早く始めることが必要ではないかなと思います。以上です。

（中條委員長）

具体的なカリキュラムの編成や、普通科科目をどうするかとかいうのをこの中で議論できと思っていますし、議論するべきだということでお話しをしているわけでは、決してありません。具体的な検討は、我々としての最終案ですが、それをベースに県教委は県の確認等を踏まえての最終決定という手続きが、たぶん残っているはずですので、これをもって我々が、今日もお見えの地元の方なり、マスコミを通じて、すぐに検討を開始してくれというゴーサインがだせるという権限を持っているわけではありませので、むしろ議論いただきたいのは、そういった具体的なカリキュラムうんぬんの編成ということのご意見ではなくて、例えば統合した際に、これまでの議論の中では習熟度別コースなり、それから進学科でのこれまでの経緯、成果を踏まえて例えば特進的なコース設定が必要ではないかとか、例えば、大北地区ではさらに少ないのですが、木曽地域も 10 中学しかないわけですね、そういう中での中高連携というのも魅力の 1 つとして、我々は議論をしてある程度の方向性を出しているのですが、そういったことを新しい統合高校の魅力の 1 つとして、魅力として我々が提言として出す必要があるのではないかとか、すべてを関係者に後は頑張ってくださいではなくて、我々の思いを具体的に、できるだけ具体的に、次の検討される方々にバトンタッチをするというバトンがあるのかないのか。それをぜひ議論していきたいと思います。

個別、じゃあ 20 分間をどうするのか、そういう事例も例え話でしましたが、それを議論しているわけではありません。カリキュラムをどうするかという工夫を我々が提言できるとは思っていません。

（鈴木委員）

そういうことであれば、事務局は耳が痛いと思いますが、言わざるを得ないのは、やはり木曽地区における少人数学級ですね。というのは、インテリア科は普通科の生徒のニーズがある。林業についても森林という面で重要だということを、我々は今、話をしましたが、31 年の 6 学級という試算の中では、果たしてそれができるかという、できないと思うんですね。

6 で蘇南と新校と分け合ったとしてもね。しかもインテリアも林業も大事だといって、言い放ったんではやはりだめだと思うんです。やはり木曽地域には例えば職業科については 25 人とか、20 人学級。あるいは一律で 30 人学級というような。そういうようなことをやはりきちんと書いていかないと、そういう点で言えば無責任な議論になっちゃうかなと思いますね。

(中條委員長)

その部分は前回少し、水掛け論になってしまうので、それを議論してもしようがないであろうということで、ちょっとすみません。委員の方しか配ってありませんので、ご了解いただきたいと思います。5 番目のところにですね、現実的にということで書きましたが、これでどうですかね。

(鈴木委員)

いいと思うんですけどね、そういう保証される…。

(中條委員長)

新高校がコース制というのを学校の裁量ではできるということですから、習熟度的なコース設定は、我々が投げかけるとして、それはできると思いますが、ただ、少人数学級は前回の議論の中で、ある程度の、全県一律であれば別ですが、地域限定では無理だと。かつ、コース設定ということで、学科まで踏み込んだコース設定をした場合に、少人数というようなコース設定をした場合に、財政的な支援が受けられないと、学校にそれも含めて委ねるという、どうしてもかみ合わない議論ですから、それを踏まえてやるとしたら、ここに書いたようなことしかないと思います。

従って統合した場合の、これは蘇南について書いた内容なんですけれども、統合後の高校も林業科なりインテリアかも同じように考えてやると。結果としてという部分で対応していくということしかないのかなという気がします。

(鈴木委員)

でも、この第四推進委員会として、事務局がだめというふうに言うかもしれないけれど思い切って書きちゃうということはまずいですかね。

(中條委員長)

具体的な可能性がないのであれば、いかに現実的な対応するかということも考えたいと思うんですね。

(鈴木委員)

もちろん現状の標準法の中では可能性はありませんが、前にも発言をしましたが、小学校 4 年生に今、30 人規模学級も入っていて、年次でいけば 23 年度の高校入学生はそうなるんですよ。そういう背景もあるし、例えばこれも法的なものだったのだらうと思いますが、現在 40 人学級になっている経過の中で、最初職業科が 40 人になったんですね。

それから普通科も 40 人になっていくという、そういう段階をおったりもしているということを考えれば、例えば職業科については 20 人というような提起をしていくということも見通してはあるのかなと思います。

(中條委員長)

限定論議は別として、少人数学級論議はすでに我々の委員会としては検討してきていますよね。繰り返しになりますが、そのときの議論で、学校維持、学級数を増やすための少人数学級というのは意味がないと。要は120人学年を20人で割って6学級にするから維持できるとか、40人で割って3学級にするから維持できないという問題ではないと。それが1つ。

その中でいかに、むしろ一定規模を確保するということの重要性、それは学年行事、クラブ活動でありという、そこを単に学習面だけではなく、確保していく、維持していく拡大していくということを我々は考えるべきだというのが、1つの我々としての結論であり、それから学習集団と学級集団は確か丸山委員からご説明いただいたのですが、小学校は学級集団イコール学習集団であるので、少人数である学習集団としての効果、メリットをむしろ重視して、イコール学級集団を少人数化すると。ただし、中学校以上については、学級集団ノットイコール学習集団であるので、学級集団ということを考えればある程度の規模があったほうがいいと。学習集団としての少人数制のメリット、これはむしろ否定するものではないから、それはまだ足りないということかもしれませんが、各中学、高校において、例えば専門科目を少人数でやるコース制を採るということは進めていくべきであろうということだったと思うんですね。

従って普通科の中を少人数制のコース制を採ってやってくるというのは、財政的な問題はあるかもしれませんが、それは必要であればやればよいということだと思います。

従って、いったんは現実的な提案をしても、それが受け入れられない、対応できないという結論がでている以上、この辺を提言として検討してほしいという要望として出すことはいいと思いますが、すべてを少人数学級でやるとかいうことは、我々は今、一定の議論なりで、という中で限定という意味でのメリットとがあるのであれば、我々の要望として必要なら明記する、記述をするということ、それはかまわないと思いますので、いったん少人数学級ということの議論は経てきているので、それを踏まえて、この中で議論をさらに深めていくということであれば、まったくゼロリセットするのではなくて、深めていくということであれば可能なことと思います。

(鈴木委員)

委員長の言った今までの経過はそのとおりだと思いますが、今10区の再編案について1つの結論を見たわけですよね。そのステージに立ったときに今までの経過はありますが、この10区については職業科として4つ残すという。特に委員長がうまくまとめてくれて、蘇南のことについて確かにここにありますが、言ってみれば定員割れでいいんだよということは書けないし、実質的にこうなのかなということはあるんだけど、でもやはり言われた一定の提言というか付帯事項ということでもいいかと思いますが、そういう展望についてやはり触れておかないと、今までの経過は分かるんだけど、今日この得た結論の上に立ったときに、やはりそのことについて触れないと無責任になっちゃうかなと思います。

(中條委員長)

それは全県的に職業科を、例えばより効果を上げるためにというような修飾がついたりしないといけないですね。

(鈴木委員)

10 区の生徒のやはり学校や学科の選択肢を確保するためにという枕詞かなと思います。

(中條委員長)

私と鈴木委員が議論をしているわけではないので、戻しますが、今の議論を踏まえてご理解をお願いいたします。

(今井委員)

30 人学級とか、40 人学級とかというのは、やはり教育効果という側面でしっかり論議を進めてもらったほうがいいと思います。私としてはこの推進委員会 30、40 というところを折り込むべきではないと考えています。

基本的にそれはやはり教育効果、本当にその論点でもっと論議できる方々が、専門にされる方が集まっていたいて、論議していただければと思っています。

(中條委員長)

ほかにご意見はございますか。

(鈴木委員)

私は同じことを言いたいんですが、繰り返しになりますが。

(中條委員長)

皆さん分かっていて、普職逆転は避けながらも、子どもたちの選択肢を拡充させるために、結果として今木曽谷には 4 つの職業科があるわけですね。これが、2 つになってはいけない、1 つになってはいけない。いかに 4 つの選択肢という意味で残していけるかという現実的な問題として、方法論という意味で出されているのですが、それを否定しているわけではなくて、ただ、単独でその地域だけで我々が書いても具体的展開につながないと、むなしいというか、意味がないなという気がするものですから、いかに残すかということでの重要性の中で、それが教育的効果がもし生まれてくるのであれば、特に専門科目の教育効果として生まれてくるのであれば、それはべつに木曽谷に限ってのことではないし、全県的にも言えることでしょうし、それは先ほど効果を把握することについては、我々の要望、これまでの議論、要望として書くことはできると思いますが、ある意味、繰り返しになりますが個別としての提示はできないのかなという気がしています。

(鈴木委員)

逆にそれは、いつ検討するのですか。

(中條委員長)

それはまたどの場面かは分かりませんが、最終報告の中で、一字一句皆さん委員の方の意見を聞いてまとめていくべき内容ですから、そこで書くか、もしくは全員ということではなければ、補足意見としてそこにアピールするかという方法論はそれはあります。

蘇南は後にして、コースですとか中高とかで、特にご意見はございませんか。よろしいでしょうか。

それでは今ちょっと議論に入りましたが、前回の蘇南高校の学科編成について、単位制を前提にしたミニ総合学科がいいかとかいう議論からスタートして、結果的には先生の確保等々を踏まえたときには、むしろ現状の学科をベースにした総合選択制のほうが現実的であると。その際に今の議論と繰り返しになるのでやめますが、コース設定の問題とか財政的支援の問題、少人数学級の問題等々があって、そこに書いたような形でまとめました。現実論といえば決して否定はしませんが、こうするしかないのかということなんですが、これについて何かご意見はございますか。よろしいですか。

それでは、蘇南については総合選択制で現状普通科 1、電気科としての工業科 1 それから商業科 1 という 3 学科編成、3 学級編成ということにしたいと思います。

ただし、現実との乖離があれば、ぜひ県教委としての小規模校を何とか維持していくという前提で、県教委も、我々の通学区でいえば、今後議論する白馬、蘇南、実際白馬はすでに 2 学級募集といいながら切っていますし、ここでこのままもし統合しなければ、来年木曽山林は 2 学級になってしまって最低限ということになりますので、確か全県で 9 校でしたか。

従って子どもたちの選択肢を何とか将来に向けてというところの観点もぜひ、先ほど鈴木委員が言われたことを今後の展開の中でもぜひ、小規模校に限定するということでは可能性がないわけでもないと思いますし、ぜひ県教委として議論、検討をしていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

ほかに木曽地域全体について何かございますでしょうか。ご意見、要望等。よろしいですか。それではまた報告書をまとめた際に、全部確認は投げていきますので、その中でまた意見があれば、議論をするということではなくて、ご意見があれば出していただきたいと思います。

それでは今日は 12 時までの予定なので、大北地区については申し訳ありません、入れませんが、冒頭申し上げましたように、「大北地区 4 高校の存続と今後のあり方を考える会」ということで提言をいただいております。少し間が空いて 1 週間空いてしまいますので、申し訳ないのですが、次回ではなくて今日大北地区には入れなくても、ご説明をされたいということでのご要望をお聞きしておりますが、代表の内川さんでよろしかったでしょうか。次回より今回のほうがよろしいわけですか。

(大北地区 4 高校の存続と今後のあり方を考える会：内川)

はい。今回でお願いしたいと思います。

(中條委員長)

分かりました。

それではお手元にもあるかと思いますが、それも見ていただきながら、ポイントを中心に 10 分程度ということで、提言、ご説明をいただきたいと存じます。よろしくお願いいたします。

(大北地区 4 高校の存続と今後のあり方を考える会：内川)

私は声が大きいので、資料を見ながらお話ししなければいけないということで、マイクなしでやってみたいと思います。

それでは地声でやったほうが、私の感情も入るし、マイクなしでやってみたいと思います。私は「大北地区の 4 高校の存続と高校のあり方を考える会」の代表の大町高校同窓会長の内川であります。

本日、長野県高校改革推進委員会に対する意見、提言を申し上げる機会を与えていただきましたことに対しまして、感謝を申し上げる次第でございます。

さて、大北地方では、連日県高校改訂のプランについて、大北連合、同連合議会、あるいは大北地区の小中学校 PTA、連合会、大北 4 高校の同窓会、PTA の代表者、地元教育行政関係者によって、10 数回にわたり会議を開き、協議をしまいましたが、今まで協議した内容について、長野県高校改革推進委員会へ意見と提言を述べさせてもらうわけですが、よろしくお願いいたします。

まず、1 点は今まで推進委員会の議論を伺ってまいりましたときに、県教育委員会がたたき台として示された、統廃合の対象校が存在する大町地区の実情に精通している委員が選別されていないということで、地域の実情、意見等がじゅうぶん反映されていないことを痛感するわけであります。

さて、9 月には拙速に方案を出さずに、地域住民合意による高等学校改革を進めることを、地域住民の署名を添えて提出いたしました。子どもたちや保護者の意見が述べられる機会が特になく、推進委員会の業務が進められていくことに対して残念に思うのであります。

大北地域では 7 月 3 日に大町市で北アルプス教育連合、北アルプス広域連合議会、大北地区 4 高校の同窓会、PTA 主催により緊急集会を開催し同集会を開催し、同集会で決議書を県教育委員会に提出いたしました。その後富山県の視察をし、4 高校が魅力ある高校づくりや、連携について協議をしまいたったわけであります。同窓会や PTA の代表が、大北地区町村議会でもた陳情し、各町村では定例議会において議決をし、意見書を県教育委員会に提出いたしました。

11 月 4 日には大北地方の小中学校 P T A 代表者も加わり、高校改革プランを考える、大北 4 高校関係者会議を行い、その協議結果に基づき次の次項で意見、提言を述べたいと思います。

第 1 は、大北地域の状況と高校進学の実情について申し上げます。

大北地域の人口は約 67,000 人で南北に長く 60 キロの距離があります。中学卒業者はここ数年 650 人から 700 人で今後も横ばいの状態が続くわけであります。地理的な状況から高校進学の動向は、池田、松川地域と、大町、八坂、美麻、白馬、小谷地域では以前から

違いがあります。推進委員会では高校進学が南指向と決め付けている感がありますが、池田、松川についてはかつて調整区であったことから、そのような傾向があることは否めませんが、それをもって大北地区全体の高校進学の傾向であるということは誤解であると申し上げたいと思います。

次に第 12 通学区の中学生卒業生及び推定募集学級数の推移を県の資料によって申し上げます。この資料はここにありますのでご覧いただきたいと思います。

第 12 区の中学卒業生及び推定学級数の推移。平成 17 年を見ると、大北地方の卒業生は 668 人、18 年が 638 人、19 年が 683 人、20 年が 649 人、21 年になると増えて 712 人ということであります。22 年がちょっと落ちて 672 人ですが学級数は 12、12、13、12、13、12 と、こういう具合であります。ここで考えられることは、21 年には 702 名の中学卒業生が推定されているわけでありまして、学級数の増加もほとんどありません。ギリ貧になると予想されるというご意見がありましたが、向こう 8 年間は現状で通用いたします。第 12 区の学級数については次で説明いたしますが、過去の募集学級数の推移と他地区と比較した場合、この表の学級数に対する 2 学級程度の増が必要ではないかと判断しているわけであります。

そこで次の表をご覧いただきたいと思います。

区別中学校卒業生数、及び推定募集学級数の推移であります。平成 2 年のところを見ますと、第 10 区は卒業生数が 63、それからそれを 100 とすると、平成 2 年を基準にして考えるわけです。平成 2 年を全部 100 として考えると、平成 17 年のところの 11 区では 398 人。それから平成 2 年に対して、59.4 パーセントであります。募集学級数は 10 学級。そうすると平成 2 年に対して 66.7 パーセントの学級数であります。第 11 区でいうと平成 17 年の卒業生が 4,114 名、平成 2 年に対して 65.1 パーセント、平成 2 年の募集学級数が 70 ですから、平成 2 年に対して学級数が 68.6 になっているわけであります。ところが 11 区について注目したいわけでありまして、中学卒業生が 668 名のところに対して、平成 2 年に対しては 63.9 パーセントに減っていると。しかも募集学級数は 12 学級になりまして、その下のところに注目いただきたいが、平成 2 年に対し、学級数の比率は 54.5 パーセントということになります。従って 10 区、11 区、12 区を比べてみると、10 区は 66.7 パーセント、11 区は 68.6 パーセント。それに対して 12 区も大北町は 54.5 パーセントの学級しかない、こういうことがいえるわけであります。これは平成 22 年をご覧いただいても大体同じような結果がでているわけであります。

従って申し上げたいことは、他地区に比べて募集学級数は非常に少ないという結果になっているわけで、2 学級分の増設は検討に値するのではないかと、こんなことを考えてるものであります。これが私どもの申し上げたい、1 つの点であります。

次に通学の負担ということですが、大町市から松本市まで JR と徒歩で通学すると、JR が 1 時間、プラス徒歩時間を加えますと、1 時間半かかるわけであります。また小谷から大町まで来ると、やはり 1 時間くらいかかると。ということから通学の時間によりクラブ活動なども制限されておりますし、次に高校進学を選択肢から考えますと、大北地方は 4 つの高校がありますが、第 1 地区では 13 の県立高校に加え、7 つの私立高校があります。教育の機会均等という視点からも、できるだけ対応していかなければならないと思います。

次に地元高校への進学指向についてになりますが、平成 16 年度大北地方の卒業者は 662 名で、大北地方の高校へ 364 名、地域外 288 名、そのうち 11 区高校へ 215 名入っております。池田、松川は地域内が 43.9 パーセント、地域外が 56.1 パーセント。それに対して、大町、八坂、美麻、白馬、小谷は地域が 61.6 パーセント、地域外が 38.4 パーセントであります。

現在の高校生の保護者、これは大町地区内ではありますが声を聞くと、できるだけ近くの高校へ進学を希望しているのですが、定数の枠がボーダーがあることから、やむを得ず地域外の高校を選択したという声を聞きます。大町高校や、大町北校の門戸が広がれば地元の高校を選択したという声が多いことをご理解いただきたいと思います。

大北地域の中学生の高校進学は大町高校 128 名、大町北高 99 名、白馬高 64 名、豊科 45 名となっていますが、大町高校と、大町北高の定数がもう 1 クラスあれば地元定着が進むと考えるわけであります。ここで、大町高校と大町北校の募集定員を各 1 クラス増やすことを提言したいわけであります。そこで大町北高に増やす 1 クラスについては商業科をつくっていただきたいと、このことを提案するわけであります。

11 月 1 日に発表になった 2006 年の第 1 回定数調査表から第 11 区内では明科高校が募集定員を大きく下回っております。また、松本筑摩高校でも大きく募集定員を割る可能性があります。そこで第 12 通学区を含めて全地域の再編について検討されることを希望するわけであります。

次に大北 4 高校の統廃合について、資料に書いてあると思いますが、大町高校は国立大学を中心として 4 年制の大学進学を志しておりますし、質実剛健の校風によって人間形成を図っております。大町北高については多様な生徒を受け入れ、進学希望に応じた選択科目の設定をしたり、またアジア、アフリカの難民救済事業、放送部の活動があります。白馬高校については、新しい資料であると思いますが、村議会、同窓会、PTA、小中学校同窓会等で地域を上げて、近く検討をして詳細を決めることにするというところであります。池田工業についてははまた配られた資料をご覧ください、お願いしたいと思います。

それから先ほども問題に出っていますが、小中学校の PTA、地域の住民へぜひ、県教育委員会から説明会を大北地方でやっていただきたいと、こんなことをお願いするわけがございます。

高校改革プランは慎重に時間をかけて、審議が十分されるようお願い申し上げるわけがあります。大北 4 高校の存続ができますよう、切に願うものであります。

以上、意見、提言を發表させていただきました。誠に長時間ありがとうございました。
(中條委員長)

せっかくご説明いただきましたが、大北地区についてはすでにご説明したように、次回 11 月 20 日の議論になりますので、今日いただいた点については、その中で参考にさせていただきたいと思います。質問、意見もあるかもしれませんが、ちょっとすでに 12 時を回りましたので、次回以降ということで、ここでは控えさせていただきます。

(篠原教育幹)

長時間のご議論、推進委員会の皆さんありがとうございました。

先ほど、いろいろ細かい点も出ておりますので、最後に一言、2 点お願いしたいと思います。

1 点目は木曽山林高校と木曽高校の統合について議論いただきまして、ある 1 つの方向を出していただきました。ありがとうございました。さらに私どもとしては、委員長がまとめていただいた付帯意見の中にもありましたが、林業大学と木曽山林高校の連携のあり方、これについても専修学校も含めて研究は深めていきたいと考えおります。

2 点目でございますが、来年度に向けての準備という点で教育課程であるとか、あるいは日課時限の問題であるとか、あるいは学校行事の問題であるとか、という細かいところは確かに、特に統合をしていくという学校の場合はたくさんございます。それで今後、最終的には今年度中に実施計画を私どものほうでつくるという予定で動いておりますが、その段階で具体的には各高等学校の関係者の皆さんにさまざまな形で、ベースになる考え方の方法などを示しながら、協議をして詰めていくという計画になろうと思います。

特に、やはり 1 つの方法が決まった段階で準備を進めていくほうが、日程的にはゆとりが出るだろうということもございます。そんなことでその辺の実施計画の策定、策定までの私どもの進め方、この辺の具体的なものはじゅうぶん皆さんのお考えを聞きながら、つくってまいりますので、ぜひその点はよろしくご了承をいただきたいと思います。

以上 2 点申し上げました。

(中條委員長)

今、篠原先生が言われた最後のほう、「方向性が出された段階で」という意味は、例えば、第 4 通学区の結論出しの前であっても、ある程度の方向性が見えれば、それは検討を進めていただけるという意味でしょうか。

(篠原教育幹)

いろいろな形態があるものですから、例えば 1 校がそのまま、例えば総合学科になろうというふうな案のところもございます。それから 2 校が統合する場合でも、普通科同士の統合というふうなものもありますし、それから今回議論いただいたような、科の違う統合もございます。それからさらに多部制・単位制も他地区、当地区もありますが、他地区でも非常に大きな焦点になろうかと思えます。そうしたいわゆる統合の方法、あるいは改変の方法、そういったものごとに、こういった点は検討すべきことであるといったものを、私どもは準備をしてまいりたいということでございます。

そういう中で最終報告が出た段階で、実際には具体的に進めていくということになる、そんなことであります。

(中條委員長)

では課題等は、ある程度統合形態が見えたところ、再編形態が見えたところで、事務局としての県教委は最後まで待つのではなくて、都度都度スタートを切ります。ただし、我々の今日の議論でいえば、鈴木委員からあったような意味合いの、検討というか、再編 2 校

の検討そのものはもう少し先であるという理解ですね。はい、分かりました。

意見もあろうかと思いますが、今日はこの辺で。すみません。

それでは次回について事務局からお願いできますか。

（西牧主任教育支援主事）

ではお願いします。次回の委員会ですが、11月20日の日曜日、やはり午前9時から12時ということでお願いしたいと思います。細かいことにつきましては、1人1人の委員さんのところにまたご連絡を申し上げていきたいと思っています。

（中條委員長）

場所はまだ未定ですか。

（西牧主任教育支援主事）

場所は、浅間温泉のみやま荘ということでお願いしたいと思います。

（中條委員長）

慣れた土地ということでよろしく願いいたします。

それでは時間を過ぎておりますが、長時間にわたり、ありがとうございました。これをもちまして第11回の第四通学区の推進委員会を終了させていただきます。次回は11月20日午前中ということで、また日曜日になりましたがよろしく願いいたします。ありがとうございました。